

運用報告書 (全体版)

第17期<決算日2023年7月31日>

日本製鉄グループ株式オープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2006年7月31日から無期限です。
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。
主要投資対象	日本製鉄株式会社（以下「日本製鉄」といいます。）およびそのグループ会社のうち、原則として東証プライム市場および東証スタンダード市場に上場されている株式を主要投資対象とします。
運用方法	日本製鉄およびそのグループ会社のうち、原則として東証プライム市場および東証スタンダード市場 [※] に上場されている株式の中から、流動性を勘案した銘柄に投資し、日本製鉄およびそのグループ会社の銘柄群全体の動きを捉えることを目標に運用を行います。 ※但し、東証グロース市場に上場されている株式であっても、2022年4月1日時点で東京証券取引所第一部および第二部に上場していた銘柄については投資対象とします。 組入銘柄の投資比率の決定にあたっては、原則として組入銘柄の時価総額に応じて投資比率を決定します。ただし、分散投資および日本製鉄を含めたグループ会社の銘柄群全体の動きを捉えるという観点から、日本製鉄株式の時価総額が組入銘柄の時価総額合計の50%を超える場合は、日本製鉄株式の投資比率を約50%までとし、残りの約50%をグループ会社の株式の各銘柄の時価総額に応じた比率で投資します。組入銘柄の投資比率の調整は、原則として上記で定める方針に基づいて四半期毎に行います。株式の組入比率は、原則として高位を保つことを基本とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
分配方針	決算日（原則として7月31日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の利子配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「日本製鉄グループ株式オープン」は、2023年7月31日に第17期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額
	(分配落)	税金 込	み 金 騰 落 率			
13期(2019年7月31日)	円 4,951	円 0	% △17.0	% 98.3	% -	百万円 1,078
14期(2020年7月31日)	2,876	0	△41.9	98.6	-	582
15期(2021年8月2日)	5,390	0	87.4	99.0	-	1,071
16期(2022年8月1日)	5,732	0	6.3	98.5	-	913
17期(2023年7月31日)	8,875	0	54.8	97.0	-	1,470

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 当ファンドは、東証プライム市場および東証スタンダード市場に上場されている株式の中から、流動性を勘案した銘柄に投資し、日本製鉄およびそのグループ会社の銘柄群全体の動きを捉えることを目標に運用を行います。

従って、同様のコンセプトによって構成される適切な指数が存在しないため、当ファンドではベンチマークを特定しておりません。

(注3) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

■当期中の基準価額の推移

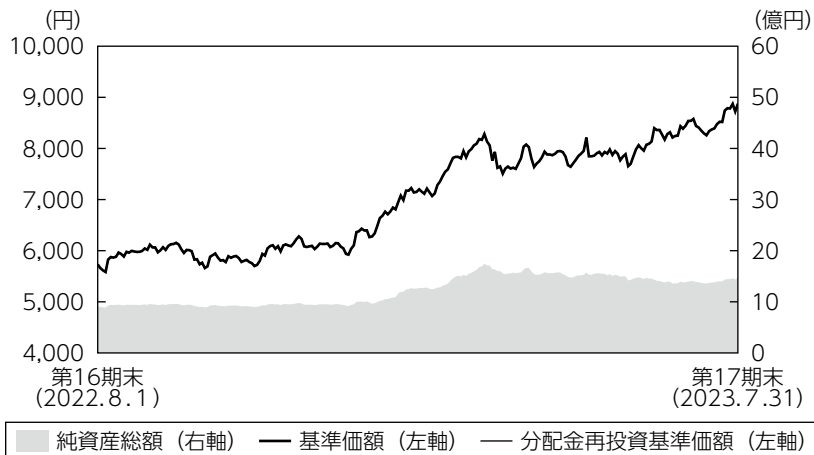
年月日	基準価額		株式組入率 比	株式先物率 比
		騰落率		
(期首) 2022年8月1日	円 5,732	% -	% 98.5	% -
8月末	6,064	5.8	98.8	-
9月末	5,661	△1.2	96.4	-
10月末	5,722	△0.2	96.3	-
11月末	6,085	6.2	96.8	-
12月末	6,396	11.6	97.3	-
2023年1月末	7,150	24.7	98.0	-
2月末	7,826	36.5	97.9	-
3月末	8,035	40.2	96.7	-
4月末	7,782	35.8	95.8	-
5月末	7,653	33.5	96.5	-
6月末	8,444	47.3	97.9	-
(期末) 2023年7月31日	8,875	54.8	97.0	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2022年8月2日から2023年7月31日まで）

基準価額等の推移



第17期首： 5,732円
第17期末： 8,875円
(既払分配金0円)
騰落率： 54.8%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

日本製鉄株式は、中国のゼロコロナ政策が緩和される局面で鋼材市況が持ち直す動きとなったことや、株式市場において割安株への関心が高まった中で、同社の配当水準や株価水準の割安性が評価されたことなどから、当期間で62.02%上昇しました。グループ会社銘柄群についても、国内株式市場の上昇を背景に全体としてプラス寄与となったことから、当ファンドの基準価額は上昇しました。

投資環境

国内株式市場は上昇しました。急速な米金融引き締めに伴う景気後退リスク、日銀の金融政策を巡る不透明感、米欧の金融システム不安などを背景に短期的に調整する場面もありましたが、新型コロナウイルス禍からの経済活動再開が進んだことや、米著名投資家のウォーレン・バフェット氏が日本株への追加投資を表明し海外投資家による日本株への関心が高まったことなどから、株価はレンジを上抜けて大幅に上昇しました。

ポートフォリオについて

日本製鉄およびそのグループ会社の銘柄群全体の動きを捉えることを目標とし、あらかじめ定められた投資対象銘柄・投資比率に基づいて運用を行いました。日本製鉄株式およびグループ会社の各銘柄は時価総額に応じた比率で組入れ、四半期毎に投資比率の調整を行いました。また、日本製鉄株式の投資比率は当期間を通じて最大で約50%となるよう維持し、当期間を通じて株式の組入比率は原則として高位を維持しました。

【運用状況】

(注1) 組入比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 業種は東証33業種分類によるものです。

○組入上位10業種

期首 (前期末)

No.	業種	組入比率
1	鉄鋼	64.8%
2	情報・通信業	12.7
3	卸売業	6.0
4	海運業	3.9
5	輸送用機器	3.7
6	ガラス・土石製品	2.4
7	金属製品	1.8
8	鉱業	1.6
9	石油・石炭製品	1.3
10	建設業	0.4



期末

No.	業種	組入比率
1	鉄鋼	69.2%
2	情報・通信業	10.4
3	輸送用機器	4.6
4	ガラス・土石製品	3.9
5	海運業	2.8
6	鉱業	2.6
7	金属製品	2.1
8	石油・石炭製品	1.0
9	建設業	0.6
10	-	-

○組入上位10銘柄

期首 (前期末)

No.	銘柄名	通貨	比率
1	日本製鉄	日本・円	47.3%
2	日鉄ソリューションズ	日本・円	12.7
3	大同特殊鋼	日本・円	6.1
4	日鉄物産	日本・円	6.0
5	NSユニテッド海運	日本・円	3.9
6	山陽特殊製鋼	日本・円	3.8
7	共英製鋼	日本・円	2.3
8	大阪製鐵	日本・円	2.0
9	新日本電工	日本・円	1.9
10	日鉄鉱業	日本・円	1.6
組入銘柄数		23銘柄	



期末

No.	銘柄名	通貨	比率
1	日本製鉄	日本・円	47.6%
2	日鉄ソリューションズ	日本・円	10.4
3	大同特殊鋼	日本・円	8.0
4	山陽特殊製鋼	日本・円	4.7
5	黒崎播磨	日本・円	3.0
6	共英製鋼	日本・円	2.9
7	NSユニテッド海運	日本・円	2.8
8	日鉄鉱業	日本・円	2.6
9	大阪製鐵	日本・円	2.1
10	合同製鐵	日本・円	2.1
組入銘柄数		22銘柄	

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2022年8月2日 ～2023年7月31日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	4,382円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

引き続き、日本製鉄およびそのグループ会社の銘柄群全体の動きを捉えることを目標とし、あらかじめ定められた投資対象銘柄・投資比率に基づいて運用を行います。組入銘柄の投資比率の決定にあたっては、原則として組入銘柄の時価総額に応じて投資比率を決定し、四半期毎に投資比率の調整を行います。また、株式の組入比率は、原則として高位を保つことを基本とします。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第17期		項目の概要
	(2022年8月2日 ～2023年7月31日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	65円	0.921%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は7,049円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(27)	(0.384)	
(販売会社)	(35)	(0.494)	
(受託会社)	(3)	(0.044)	
(b) 売買委託手数料	4	0.060	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(4)	(0.060)	
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.001 (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	69	0.982	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

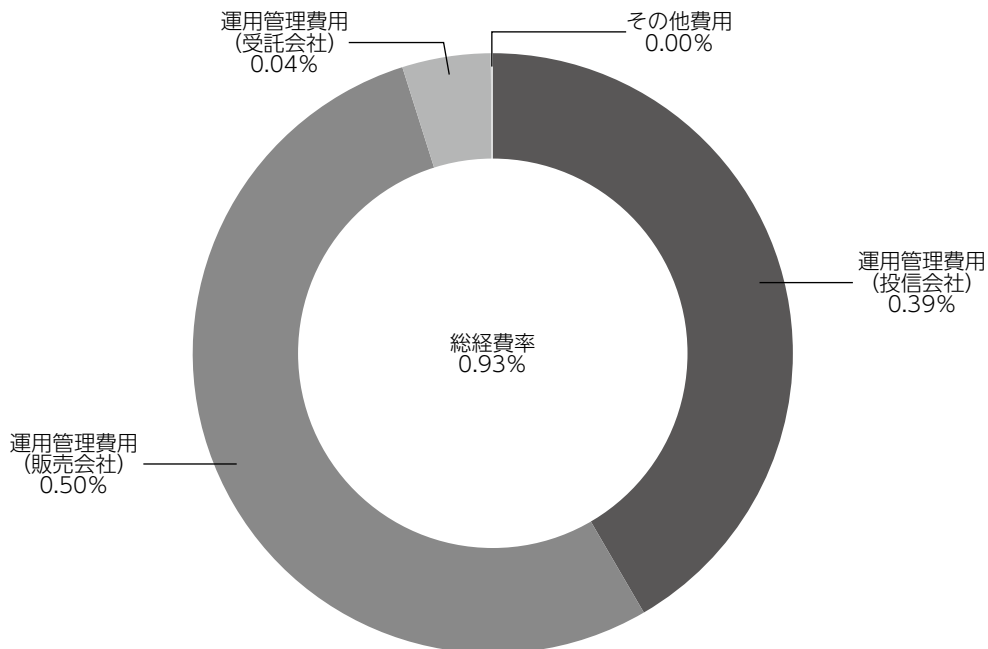
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.93%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2022年8月2日から2023年7月31日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		510.1 (2.8)	782,475 (-)	382.8	717,793

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は、株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,500,269千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,202,849千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.24

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2022年8月2日から2023年7月31日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B / A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D / C
株 式	百万円 782	百万円 27	% 3.5	百万円 717	百万円 0	% 0.1

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	725千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	15千円
(B) / (A)	2.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	当 期 末		
	期首(前期末) 株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (2.6%)			
日鉄鉱業	2.7	7.4	37,592
建設業 (0.6%)			
三晃金属工業	1.3	1.8	8,226
石油・石炭製品 (1.0%)			
日本コークス工業	97.5	134.8	14,962
ガラス・土石製品 (4.0%)			
日本コンクリート工業	18.6	25.8	8,694
ジオスター	10.2	14.1	4,103
黒崎播磨	2.9	4.1	44,485
鉄鋼 (71.3%)			
日本製鉄	215.9	215.7	700,162
合同製鉄	5.5	7.6	30,248
共英製鋼	14.5	20	42,740
大阪製鉄	13.6	18.9	30,996
大同特殊鋼	14	19.4	118,049
山陽特殊製鋼	17.6	24.3	69,279
新日本電工	47.3	61.2	17,686
日亜鋼業	16.7	23.1	7,415
金属製品 (2.2%)			
高周波熱錬	13.2	17.2	18,180

銘柄	当 期 末		
	期首(前期末) 株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東京製綱	5.2	7.3	9,402
モリテックスチール	7.3	10.1	3,201
輸送用機器 (4.7%)			
ユニプレス	15.5	21.4	24,246
名村造船所	22.3	30.9	16,902
トピー工業	7.8	10.7	26,439
海運業 (2.9%)			
NSユニテッド海運	7.7	10.7	40,981
情報・通信業 (10.7%)			
日鉄ソリューションズ	29.5	40.8	152,184
卸売業 (-%)			
日鉄物産	10.4	-	-
合 計	株 数・金 額	株 数	金 額
	597.2	727.3	1,426,177
	銘柄数<比率>	23銘柄	22銘柄 <97.0%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2023年7月31日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
	1,426,177	96.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	56,091	3.8
投 資 信 託 財 産 総 額	1,482,269	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年7月31日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,482,269,230円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	55,908,030
株 式(評価額)	1,426,177,600
未 収 配 当 金	183,600
(B) 負 債	12,178,983
未 払 解 約 金	5,389,421
未 払 信 託 報 酬	6,778,198
そ の 他 未 払 費 用	11,364
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,470,090,247
元 本	1,656,491,367
次 期 繰 越 損 益 金	△186,401,120
(D) 受 益 権 総 口 数	1,656,491,367口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	8,875円

(注) 期首における元本額は1,593,860,407円、当中における追加設定元本額は1,705,101,072円、同解約元本額は1,642,470,112円です。

■損益の状況

当期 自2022年8月2日 至2023年7月31日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	39,637,672円
受 取 配 当 金	39,650,660
受 取 利 息	340
そ の 他 収 益 金	1,130
支 払 利 息	△14,458
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	295,487,800
売 買 益	443,793,944
売 買 損	△148,306,144
(C) 信 託 報 酬 等	△11,262,010
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	323,863,462
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△4,138,869
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△506,125,713
(配 当 等 相 当 額)	(406,305,907)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△912,431,620)
(G) 合 計(D+E+F)	△186,401,120
次 期 繰 越 損 益 金(G)	△186,401,120
追 加 信 託 差 損 益 金	△506,125,713
(配 当 等 相 当 額)	(406,305,907)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△912,431,620)
分 配 準 備 積 立 金	319,724,593

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	38,305,376円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	246,602,388
(c) 収 益 調 整 金	406,305,907
(d) 分 配 準 備 積 立 金	34,816,829
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	726,030,500
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	4,382.94
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。